

# J PFP 国際人口問題議員懇談会

## Japan Parliamentarians Federation for Population

### NEWS LETTER

No.7 October 2013

#### ● 人口と高齢化に関する国際国会議員会議(IPCA)開催 —経済的に活力のある健康長寿社会の実現を目指して—

日時:2013年11月18日(月)～19日(火)

場所:衆議院第一議員会館 国際会議場

#### 人口の高齢化と私たちの未来

いま日本では高齢化が進展し、少子化とも相まって、将来的な医療・年金などの社会保障負担をだれが支えるのか深刻な課題となっています。メディアなどでは高齢化の課題だけを取り上げますが、実は高齢化しなければもっと大変な事態に陥ることはあまり報じられません。

高齢化をしないということは、若年人口が増え続けることを意味し、人口が増加し続けることを意味します。地球上の限られた生態系で許容できる人間の活動に限界がある以上、増え続ける人口を無限に支えることはできません。

この意味で、人口の安定化は持続可能な開発を達成するうえで必須の条件といえます。人口が安定化する過程＝人口転換の過程のなかで、私たちは必ず高齢化に直面します。つまり人類がこの地球で生きていくための持続可能な社会を構築するためには、高齢化を避けて通ることはできないのです。人口増加への対処が遅れれば遅れるほど、高齢化を迎えた時の負担は厳しいものとなります。

いまなお人口増加を続けている国々においては、家族計画を含むリプロダクティブヘルスをすべての人が利用できるようにし、女性の選択権を増やすことで、結果として人口の安定化を図る努力が急務です。

その一方、世界規模で直面する高齢化、つまり高齢人口の大きな人口構造にどのように対処するのか、かつて

人類は経験したことがありません。増え続ける人口が悲劇を生むことは疑いようのない事実ですが、同時にこの高齢化をこれまでの努力の結果として、実りとして受け止めることのできる社会をいかに構築するかが、今わたしたちに問われているのです。

この問題に対して日本が世界に誇れる回答を出すこと—これはこれからの日本社会を希望あるものにし、日本国民の福利を確保することにつながるばかりではなく、非西欧として初めて人口転換を達成した日本が、私たちに続いた国々に対する責任を果たすことにもなるのです。

## アジアの高齢化

第二次世界大戦の灰燼のなかから日本は立ち上がり、奇跡とも言われた経済発展を達成し、同時に人口転換を達成しました。その結果、日本では欧米に比べて非常に急速に人口転換が進展し、高齢化が進展しています。しかし日本に続いたアジアでは、日本を上回る、世界最速のペースで高齢化が進んでいます。

年金・医療・介護などの社会保障制度の整備が問題となりつつある今、アジア諸国でも早急な対応が求められています。

「高齢化社会(65歳以上の人口比率が7%超)」から「高齢社会(同14%超)」へ達するまでに要する年数(倍化年数)をみると、すでに高齢社会入りしているフランス(115年)やイタリア(61年)、英国(47年)に比べ、アジアでは、日本が24年という短い期間で高齢社会となり、今後、シンガポール(17年)、韓国(18年)、タイ(22年)など、日本以上のスピードで高齢化が進展します。

フランス	115年
スウェーデン	85年
英国	47年
日本	24年
シンガポール	18年
韓国	17年
タイ	22年
マレーシア	23年
中国	25年
東アジア全体	25年

資料：木原隆司(2008)「高齢化する東アジアの金融市場育成と社会保障整備」国連(2008)、「World Population Prospects: The 2008 Revision」から作成。

	人口ボーナスが終わる年	一人当たりGDP(ドル)
日本	1990	23,504
タイ	2010	8,740
シンガポール	2010	30,391
香港	2010	32,040
韓国	2015	27,724
中国	2015	9,722
マレーシア	2020	15,571
ベトナム	2020	4,763
インドネシア	2030	6,207
インド	2035	7,758
フィリピン	2040	12,289

備考：1. 一人当たりGDPは購買力平価(2000年基準ドル)換算。  
2. 日本は実績値、それ以外は日経センター予測。  
資料：小峰隆夫(2007)「超長期予測 老いるアジア」から作成。  
原出所：World Bank「WDI」から作成。

日本などの経験が移転された結果、これらの国々では日本以上の速度で急速に人口転換が進み、同時に高齢化も急激に進むことになるのです。これは人口安定化という点からいえば大きな成果なのですが、急速な人口構造の変化は、それに対応するための時間が足りないという問題を生じます。これが欧米とアジアの高齢化の最も大きな違いとなります。

アジアの中でも二通りの傾向が見られます。日本、韓国、シンガポールなどは人口転換に伴い、「人口ボーナス」の時期(生産年齢人口が多く、年少・高齢ともに従属人口が少ない時期)に経済発展を経験し、比較的高い所得に達した後で高齢社会を迎え、社会的負担の高い「人口オーナス」(生産年齢人口が急減し、同時に高齢人口が急増する状態)の時期を迎えます。一方、中国、インド、一部のASEAN諸国は、一人当たりGDPがそれほど高くなり、豊かさを十分達成できていないまま、「人口ボーナス」の時期が終了し、「人口オーナス」に入っていくと予想されています<sup>1</sup>。

この問題に対処するにはどうしたらよいのでしょうか。労働力人口が減少しても、生産性の上昇率が十分に高ければ、経済がマイナス成長に陥ることはないという理論もあります。この点で人口オーナスに入る前に、教育を通じて人的資本を充実させ、イノベーション(新技術の取り組みと創意工夫)を通じ資本効率を改善する、など生産性を向上させるための施策が重要といえます<sup>2</sup>。

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、国際人口問題議員懇談会（JPFP）とともに国連人口基金（UNFPA）の共催で、本年 11 月 18 日～19 日に「人口と高齢化に関する国際国会議員会議－経済的に活力のある健康長寿社会の実現を目指して－」を開催致します。

本会議では、世界各地域の代表議員を集め、喫緊の課題である高齢化を人口と持続可能な開発という視点から位置づけ、高齢社会の様々な側面を検討し、日本の経験や対処を通じて具体的な対策の可能性を探ることを目的としています。

高齢化をより豊かなものとするためには、高齢者の社会参画を推進し、生きがいや社会貢献できる機会、権利・自由を保障すること、また健康な高齢化を実現することで、年金・医療・介護などの社会保障負担を減らすことが重要になってきます。

いま国民皆保険を達成し、この分野に多くの経験を持つ我が国が、高齢社会への対応や社会保障制度等について、アジアをはじめとする世界各国との支援協力体制を構築し、強化していくことが求められています。

---

1 <http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2010/2010honbun/html/i2510000.html> 経済産業省アジアで進展する少子高齢化

2 <http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/argument/mron0811-2.pdf> みずほ総研論集



国際人口問題議員懇談会(JPFP)事務局  
(公財) アジア・人口開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8846

FAX: 03-5405-8845

E-mail: [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp)

Website: <http://www.apda.jp>

入会をご希望の方は、[apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

次号は 2013 年 11 月前半に配信いたします。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までお願いいたします。